平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日

上場会社名　株式会社ウイルコ　　上場取引所　東
コード番号　7831　URL　http://www.wellco-corp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石田　敏郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ　担当部長　(氏名) 見山　英雄　TEL 076-277-9831

定時株主総会開催予定日　平成24年1月27日　有価証券報告書提出予定日　平成24年1月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	20,626	6.5	75	―	135	―	△743	―
22年10月期	19,367	△5.6	△240	―	△261	―	△445	―

(注)包括利益　23年10月期　△782百万円　(―%)　22年10月期　△466百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	△30.17	―	△15.9	0.9	0.4
22年10月期	△18.09	―	△8.5	△1.8	△1.2

(参考) 持分法投資損益　23年10月期　―百万円　22年10月期　△7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	14,371	4,283	29.8	173.79
22年10月期	14,611	5,071	34.5	204.77

(参考) 自己資本　23年10月期　4,283百万円　22年10月期　5,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	519	△38	△819	1,017
22年10月期	37	407	△427	1,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年10月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	10.8	△20	―	△20	―	△30	―	△1.22
通期	22,350	8.4	170	126.1	170	25.3	140	―	5.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	24,650,800 株	22年10月期	24,650,800 株
② 期末自己株式数	23年10月期	1,600 株	22年10月期	1,600 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	24,649,200 株	22年10月期	24,649,200 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	18,654	0.8	122	―	215	―	△721	―
22年10月期	18,498	△6.7	△56	―	△40	―	△818	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	△29.28	―
22年10月期	△33.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	12,622	4,212	33.4	170.91
22年10月期	14,380	4,942	34.4	200.49

(参考) 自己資本 23年10月期 4,212百万円 22年10月期 4,942百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績…… 2
（１） 経営成績に関する分析…… 2
（２） 財政状態に関する分析…… 4
（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 5
（４） 事業等のリスク…… 5
（５） 継続企業の前提に関する重要事象等…… 9
２．企業集団の状況……10
３．経営方針……12
（１） 会社の経営の基本方針……12
（２） 目標とする経営指標……12
（３） 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題……12
（４） その他、会社の経営上重要な事項……12
４．連結財務諸表……13
（１） 連結貸借対照表……13
（２） 連結損益及び包括利益計算書……15
（３） 連結株主資本等変動計算書……18
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書……20
（５） 継続企業の前提に関する注記……22
（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……22
（７） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……27
（８） 表示方法の変更……28
（９） 追加情報……28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項……29
（連結貸借対照表関係）……29
（連結損益計算書関係）……30
（連結包括利益計算書関係）……31
（連結株主資本等変動計算書関係）……32
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……32
（セグメント情報等）……33
（１株当たり情報）……37
（重要な後発事象）……37
５．その他……38
(1) 役員の異動……38
(2) 重要な訴訟等……38

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要を背景に、緩やかな回復を見せつつありましたが、３月11日の東日本大震災の影響によるサプライチェーンの麻痺や個人消費の落ち込みの影響などにより、国内総生産の伸び率は、名目、実質ともにマイナスを記録いたしておりました。しかし、最終四半期に入り、復興需要による景気の下支え効果もあり、速報ベースでの国内総生産は、名目、実質ともにプラスの伸び率となり、明るい兆しが見える一方で、ユーロ圏における通貨危機、またそれを契機とする急激な円高等、景気を下押しする新たな要因も現出し、先行きの見通しが非常に難しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、商業印刷業界においても、震災の影響による企業の広告宣伝の自粛、個人消費の低迷等により需要が減少し、厳しい状況となりました。しかしながら、３月以降前年を大きく割れておりました広告取扱高も、８月以降は漸くプラスに転じたこと、ならびに、情報・印刷事業においては、営業活動を強化し、生産活動の効率化を図ると同時にコスト削減に努めた結果、売上高は前年同期に比し増収となり、営業損失も大幅に改善致しました。

一方、ダイレクト・マーケティング事業における当連結会計年度の売上高は、美容健康飲料「ＥＧプラセンタ」が堅調に推移し、ナタマメエキス配合の健康補助食品及びオーラルケア商品群が牽引した結果、前年同期比で135,167千円(1.4%）の増収となりました。

しかし、震災の影響で大きく落ち込んだ売上回復のための販売促進策を、当第３四半期から本格的に再開したこと、当第４四半期からはプラセンタを配合した「パラオソ白泥生石鹸」の新規顧客獲得のための広告宣伝投資を積極的に進めたことにより、マーケティング費用は前年同期に比べて増加しました。しかし、一方で人件費の削減、包装資材の見直し、物流効率の改善などのコスト効率化を推し進めたことにより、営業利益は前年同期比で1,345千円（0.2%増）の増益となりました。

以上の結果、当グループの当連結会計年度の業績は、売上高20,626,388千円（前年同期比6.5%増）と増加し、営業利益は75,203千円（前年同期営業損失240,904千円）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報・印刷事業

情報・印刷事業における当連結会計年度の外部顧客向け売上高は、新規取引先の獲得推進と既存取引先のシェアアップに注力した結果、10,579,268千円（前年同期比12.1%増）と大幅に伸ばすことができました。一方、内部売上高（ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等）は、レスポンス重視により一部商品の販促をチラシから新聞広告にシフトした結果、1,573,223千円（前年同期比8.6%減）と減少しましたが、売上高合計は12,152,492千円（前年同期比8.9%増）と増収になりました。

また、営業利益は、売上高の増加に加え、徹底した業務改善による生産性の向上と物流費をはじめとする大幅なコスト削減により、前年同期比で大幅な改善となりましたが、当第３四半期に発生した取引先の民事再生申立てに伴い135,270千円を貸倒引当金に計上した為、結果として△76,321千円の営業損失となりました。

②ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の内部売上高を含む売上高合計は10,061,354千円（前年同期比1.4%増）となりました。商品カテゴリー別にみると、美容食品においては、主力商品であるＥＧプラセンタに新たに追加したＥＧプラセンタ・プレミアム３５０００が売上増加に貢献した結果、608,271千円(前年同期比21.8%増)の増収となりました。また、健康補助食品においては、ナタマメエキス配合商品群に加え沖縄素材関連商品が好調に推移し、840,213千円（前年同期比35.3%増）の増収となりました。しかし、ヘアケア・化粧品においては、前期の主力商品カラードボーテの売上が大きく落ち込み1,367,248千円(前年同期比34.0%減)の減収となりました。販売テストを繰り返していたパラオソブランドの白泥石鹸の販売促進を、９月から本格的に実施致しましたが、それが売上として結実するのは次期以降になる見込みです。

販売チャンネル別では、インバウンドにおいては、新商品の積極投入と広告宣伝費の大幅な増加に

より411,946千円（前年同期比16.6%増）の増収、アウトバウンドにおいては、震災の影響による被災地を中心とした広告宣伝活動の一時見合わせ等の影響で201,087千円（前年同期比3.7%減）の減収、ＷＥＢにおいては、積極的な新商品投入を実施して自社商品比率をあげた結果、利益率は改善しましたが、主力商品である口中洗浄剤の製品群の売上が振るわず125,219千円（前年同期比7.0%減)の減収となりました。

マーケティング活動は、主力商品ＥＧプラセンタの、地上波、ＣＳ、ＢＳでのインフォマーシャル放映時間を大幅に増やしました。薬用歯磨き「ナタデフレッシュ」、女性向け健康茶「ナタデトックティー」につきましては、折込チラシを中心とした広告宣伝投資を積極的に進めました。

以上の結果、内部売上高を含む売上高合計は、10,061,354千円（前年同期比1.4%増）と増加いたしましたが、新規顧客獲得のための広告投資を積極的に進めた結果、広告宣伝費が前年同期比23.3%増加しましたが、営業利益は572,114千円（前年同期比0.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、企業業績の回復傾向が見込まれるものの、欧州の金融不安に伴う円高・株安傾向によって、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き、厳しい状況で推移するものと判断しております。

当連結会計年度において当社グループは、情報・印刷事業を中心に原価等の削減を推進してまいりましたが、次期においてはダイレクト・マーケティング事業を含め、更にコストダウンの加速度を上げるとともに、次の施策により両事業とも売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

【情報・印刷事業】

情報・印刷事業につきましては、当連結会計年度において、資材・副資材をはじめ、物流コストの見直し等本格的にコストダウンに取り組んでまいりました。次期においては、内製化の向上により更なるコストダウンを推進するとともに、売上拡大・利益増進のために、次の施策を実施してまいります。

①新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕による売上の拡大を図ってまいります。

②営業部門・生産管理部門・製造部門間の情報共有、人材育成、各部門の業務の早急なる改善による業務効率の向上を図ってまいります。

③安心品質体制の強化による顧客の信頼確保と原価の低減を図ってまいります。

④ＴＰＭ・ＴＰＳ活動の推進による生産性向上とコスト削減を徹底的に図ってまいります。

【ダイレクト・マーケティング事業】

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、当連結会計年度において売上高・営業利益とも増進しましたが、更なる拡大のため、次期においては、上期（第２四半期連結累計期間）に積極的・先行的な販売促進活動を実施し早期に顧客基盤の拡大強化を図ることにより、通期での新規顧客・継続顧客ともに売上拡大・利益増進を図ってまいります。このために、次の施策を実施してまいります。

①新商品投入、積極的な広告宣伝活動の展開、ＷＥＢ・モバイルの強化による売上拡大と利益の増進を図ってまいります。

②社員教育の強化とアウトバウンド以外の手法を用いた顧客継続率の向上による安定的な売上の確保を図ってまいります。

③販売価格の適正化による利益の向上を図ってまいります。

④商品原価の見直し・新規調達先の開拓等による商品原価の低減により、利益の向上を図ってまいります。

以上により、現段階における次期（平成24年10月期）の業績見通しといたしましては、連結売上高22,350百万円（当連結会計年度比1,723百万円増、8.4%増）、連結営業利益170百万円（同94百万円増、126.1%増）、連結経常利益170百万円（同34百万円増、25.3%増）、連結当期純利益140百万円(当期連結純損失743百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は14,371,136千円と、前連結会計年度に比べ240,293千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少311,450千円、受取手形及び売掛金の増加386,081千円、機械装置及び運搬具の減少343,830千円、土地の増加766,351千円、流動資産その他(主として未収入金)の減少859,817千円によるものであります。

負債は10,087,402千円と、前連結会計年度に比べ547,288千円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加155,365千円、短期借入金の増加610,090千円、長期借入金の減少434,532千円によるものであります。

純資産は4,283,734千円と、前連結会計年度に比べ787,582千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少743,727千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,017,391千円(前連結会計年度比337,471千円の減少)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、519,792千円(前連結会計年度比482,241千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失729,368千円、減価償却費600,257千円、訴訟和解金の増加685,645千円、によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、38,009千円(前連結会計年度は407,822千円の収入)となりました。これは主として定期預金の預入による支出98,021千円、定期預金の払戻による収入72,000千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、819,588千円(前連結会計年度比391,711千円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出821,012千円、によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率(%)	42.6	38.4	36.6	34.5	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	16.4	10.0	11.1	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.2	3.1	―	59.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.1	20.1	―	0.6	8.7

(注)自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大のみならず、安定的な利益還元及び配当性向にも十分に配慮し、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に、一般投資家の立場を十分考慮した積極的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期純損失を計上することから無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましては、今後の経営環境、業績見通しを勘案し、内部留保を充実させ財務体質を改善するため、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ａ．情報・印刷事業について

（ａ）競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては情報技術とネットワーク化の進展による市場環境の変化の中で、紙媒体の印刷物とりわけ、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

当社グループにおいては、引き続き、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等の提供に注力することにより、他社と差別化した営業展開を図ってまいります。

しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｂ）広告宣伝媒体の多様化について

情報・印刷事業の主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を当該事業の主力製品分野と位置付けており、ダイレクト・マーケティング事業におけるノウハウ等を活用すること等により、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等の開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果が得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場が拡大する等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝の主要な媒体として商業印刷物が利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｃ）用紙価格の変動について

情報・印刷事業における主要原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の９割弱を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、輸入品の活用及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めておりますが、当該原材料の仕入価格は市況変動による影響を受けており、当連結会計年度においては３月の東日本大震災の影響もあり乱高下を経て、最近の市況は、値上り傾向となっております。

今後においては、値上り基調で推移することが想定されることから、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、廉価な輸入紙の使用及び製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に仕入価格が高騰した場合、又は、価格転嫁や製造原価低減が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．ダイレクト・マーケティング事業について

（a）取扱商品について

（イ）特定商品への依存について

ダイレクト・マーケティング事業においては、前連結会計年度以前に投入した「なたまめ」、「ＥＧプラセンタ」、「ブラックケアシャンプー」、「カラー・ド・ボーテ」、「キラキュア」等主力商品の売上高全体に占める割合は、高いものとなっております。これら主力商品は、消費者の健康志向及び安全安心に対する消費者の関心の高まり等によりヒット商品となったことに加えて、当社グループのカウンセリング及びアフターフォローの効果もあり継続販売の割合が高くなっていることから、各商品とも比較的長期間にわたり継続販売するに至っております。

当連結会計年度における売上高上位５品目のダイレクト・マーケティング事業の外部売上高に占める割合は63.5%（前連結会計年度の売上高上位５品目の占有比率は61.5%）であり、連結売上高に占める比率は30.9%（前連結会計年度は31.5%）となっております。

当社グループは、上記主力商品のうち前連結会計年度以前に投入した商品の売上高については、今後、逓減する傾向にあり、その依存度は低下していくものと考えておりますが、既存商品・新商品を問わず特定商品の売上高に占める割合は引き続き高止まりするものと考えております。しかしながら、今後を含めた各主力商品について、消費者の嗜好に変化が生じた場合、何らかの事情により商品への信用低下等が生じ、お客様に商品が受け入れられなくなった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）新商品の投入について

ダイレクト・マーケティング事業における主力商品は、上記（イ）に記載の通りでありますが、前連結会計年度以前に投入した主力商品の売上高については、今後、逓減する傾向にあると想定されることから、当社グループは、当該事業の売上高減少を補い、かつ新たな主力商品の企画開発により当該事業の業容拡大を図るため、新商品の投入を積極的に進めております。

ダイレクト・マーケティング事業の取扱商品の多くは、お客様からの要望や製造業者等からの情報により、当社グループの企画に基づき商品化するケース、製造業者等の企画提案に基づき当社グループが仕様決定し商品化するケースの他、必要に応じ大学等の研究開発機関の研究成果を商品化するケースがあり、いずれの場合も商品として仕入れを実施しております。

取扱商品の企画・開発から商品化までの期間は概ね３ヶ月～６ヶ月程度でありますが、企画・開発の形態を問わず、商品化までの期間が長期化する可能性があり、タイムリーな新商品投入に支障が生じる可能性があります。また、新商品の投入においては、地域又は対象を限定したテストマーケティングを実施した上で、費用対効果を考慮した販売展開を実施しておりますが、新たに投入する商品が当社グループの想定どおり消費者等に受入れられる保証はありません。

（b）安全性の確保について

近年、消費者の品質や安全性に対する関心は益々高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する安全性と嗜好性も一段と高まっております。

ダイレクト・マーケティング事業は、購入者が、直接「口にする」、「皮膚につける」、「身につける」商品を対象としており、当社グループはこれら商品の安全性確保に十分に配慮しております。各商品の製造業者については、信用調査、面談、工場視察等の実施により信頼性評価を実施し、商品については、商品企画段階において自社品質基準に基づく検査及び第三者機関の分析結果もしくは製造業者よりの分析結果確認を実施するほか、継続仕入段階においては、主力商品については、仕入先に納入ロット毎にサンプル検査を実施させ、その結果を試験成績表として報告させた上で、納品させております。しかしながら、細心の注意を払い販売した商品について、検査等で判明しなかった異物混入や健康を害する可能性のある欠陥商品が生じる等、不測の事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用力は低下し、業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在安全とされる特定の原材料の成分について、身体への安全性に疑義が生じた場合には、当社グループにおいて当該成分を含有する商品の販売中止等を余儀なくされる可能性があります。更に、各業界において健康食品や化粧品等の分野におけるトラブル・事故の発生により安全性に疑義が

生じた場合、もしくは安全性に対する否定的な報道や風評等が生じた場合、業界全般に対する消費者の信頼性が損なわれ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｃ）販売手法について

ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝活動には、従来、新聞折込等のチラシを中心とした広告宣伝媒体を利用しており、加えて、継続的なお客様に対しては電話によるアフターフォローを実施しております。

近年、通信販売業界においては、インターネット通販やテレビショッピング等の普及もあり、一般に消費者の購買活動における利用媒体は多様化しており、今後も新たな販売手法が登場してくる可能性があります。現在、当社グループは、広告宣伝媒体ごとの費用対効果を重視し、ダイレクトメール・モバイルサイトを含めたウェブサイト・新聞・フリーペーパー・テレビ放送等による多様化を図っております。しかしながら、お客様の購買活動の多様化に対応する広告宣伝媒体及び広告内容による訴求力低下等により、当社グループの広告宣伝活動として、お客様の購買意欲を喚起できない状況が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｄ）返品対応について

ダイレクト・マーケティング事業の販売形態は通信販売であり、お客様が実際に商品を手に取り確認した上で購入する形態ではないことから、当社グループは、お客様保護の観点から、商品が未使用である場合には、商品到着後一定期間内において返品が可能な制度を採用しております。

当社グループは、法令等に基づき、広告表現や取扱商品の厳格な品質管理等を徹底すると同時に、アフターフォローにおける商品説明や情報提供等、お客様との間できめ細かなコミュニケーションを図ることによって、お客様の商品への理解及び満足度の向上に努めており、現状における返品率は低い状況にあるものと認識しております。

しかしながら、通信販売の特性上、お客様において、テレビでの告知、チラシ等の広告表現により想定していた商品イメージと、実際に手にした時点での使用感等に差異が生じた場合には、返品が予想以上に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．法的規制について

（ａ）情報・印刷事業に関する法的規制について

情報・印刷事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。

当社では、各工場において環境マネジメントシステム活動の実施により、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、情報・印刷事業において、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ｂ）ダイレクト・マーケティング事業に関する法的規制について

ダイレクト・マーケティング事業においては、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等を通信販売により販売しております。取扱品目のうち一部に医薬部外品がありますが、現在、医薬品は取扱っておりません。ダイレクト・マーケティング事業では、その業種的な特性から、主に、広告・表示等について、特定商取引に関する法律、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、その他（健康増進法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）並びに消費者契約法）の法的規制を受けております。なお、当連結会計年度より古物の売買を開始しており、古物営業法の適用を受けております。

当社グループは、上記法的規制の遵守の徹底を図るため、関係部門の従業員に対し必要な教育を行うほか、特に、広告表現及び表示等については、社内ガイドラインに基づき制作を実施し、必要に応じ法務部門、顧問弁護士等の外部専門家の活用等により、法的問題の発生防止に努めております。更には、所轄都道府県に対する関係法令の遵守について自主的相談も実施しております。

なお、当社グループは、今後も法令遵守に努めてまいる所存ではありますが、何らかの要因により、ダイレクト・マーケティング事業における事業活動が法的規制に抵触すると当局により判断されるような不測の事態が発生した場合には、行政処分の対象となり得ること等、当社グループ

の事業展開や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、関連法規が強化された場合には、これに対応するための費用増加等が生じる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｃ）個人情報保護法について

ダイレクト・マーケティング事業においては、通信販売を展開していることから、大量の個人情報を取得・保有しております。また、情報・印刷事業においては、ダイレクト・マーケティング事業向けを含め、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年４月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、情報・印刷事業部においてJIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め、平成16年９月にプライバシーマーク制度の認証を取得いたしました。その後、ダイレクト・マーケティング事業部を含めた全社での社内体制の整備を進め、平成19年１月に全社でのプライバシーマークの認証を受けて以来、継続認証を受けており、また、㈱イングコーポレーションにおいても、平成19年５月に同制度の認証を取得し、以降、継続して認証を受けております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

（ｄ）関連法令等について

情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業とも直接的に事業を規制する法令等は、上述の通りでありますが、両事業とも業務の遂行において特定の法令が適用される場合があります。

当社は、取引開始及び新たな業務の開始にあたっては業務管理部門及び法務部門による取引の法令の適合性の確認のみならず社会的規範・企業倫理への適合性についても確認を実施するとともに、継続取引においては業務管理部門を通じ適法性の定期的な確認を実施しております。また、内部監査室による確認状況の監査及び教育プログラムに従った法令、社会規範・企業倫理に関する必要な教育の強化にも努めております。

これらの対策を実施することにより、関連法令及び社会的規範・企業倫理に抵触するような企業活動が発生する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により関連法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

ｄ．情報・印刷事業における設備投資について

情報・印刷事業においては、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進してまいりました。

今後においても、市場ニーズへの対応又は競合他社との差別化に必要な設備投資を行う方針であります。設備投資を実施した場合は、これに対応する十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る方針でありますが、市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｅ．自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、情報・印刷事業において、石川県、千葉県及び京都府の３府県に５工場を保有し、ダイレクト・マーケティング事業においては、７道府県にコールセンター及び物流拠点を設置しております。

上記各拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各業務において各種コンピュータシステムを活用しております。情報・印刷事業においては、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを、ダイレクト・マーケティング事業においては、顧客名簿、受注、発注、入金処理、アフターフォローの架電データの抽出、発送業務及び顧客管理等にかかるシステムを、それぞれ構築及び運

用しております。これらシステムは、それぞれバックアップの二重化措置やファイヤーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上していたこと、また訴訟和解金等を計上した結果743,727千円と大幅な当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「３．経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社８社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成され、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の２事業を行っております。

事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(1) 情報・印刷事業

情報・印刷事業では、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、食材用容器素材・包装資材の販売、デジタルコンテンツ企画制作並びに紙器類および特殊印刷を含んだラベル印刷の製造・販売を行っております。

このうち当社が商業印刷物及び特殊ラベル・シールの製造・販売を、㈱京都インターナショナルが特殊ラベル・シール等の販売を、㈱日本特殊加工印刷が商業印刷物の販売を、偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司が食材用容器素材・包装資材の販売を、㈱ピーディックがデジタルコンテンツの企画・制作を、太陽美術紙工㈱が紙器類および特殊印刷を含んだラベル印刷の製造・販売を行っております。

なお、㈱シェーファージャパンは、印刷加工機の販売を事業目的としておりますが、現在事業活動を休止しております。

情報・印刷事業では、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業では、主にヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売、古物売買、焼却炉並びに環境対策洗剤等の販売を行っております。

通信販売は、全国紙・地方紙への折込チラシ、既存のお客様に対するダイレクトメールの送付、新聞・フリーペーパー・テレビ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等による広告宣伝を行っており、お客様から電話、ハガキ、ウェブサイト等により直接注文を受け付ける方法と新聞折込チラシ等に見本品の請求案内を掲載し、請求者に対し見本を送付し、当社グループからのフォローコールを通じ注文を受け付ける、２つの方法により受注活動を行っております。また、リピートのお客様よりの注文は、当社グループよりのアフターフォローを通じた受注が中心となっております。

このうち、当社、㈱ホームダイレクト及び㈱グリントスがヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の仕入・販売を、㈱イングコーポレーションがアフターフォロー業務を行っており、通信販売用商品の企画開発業務は当社が行っております。

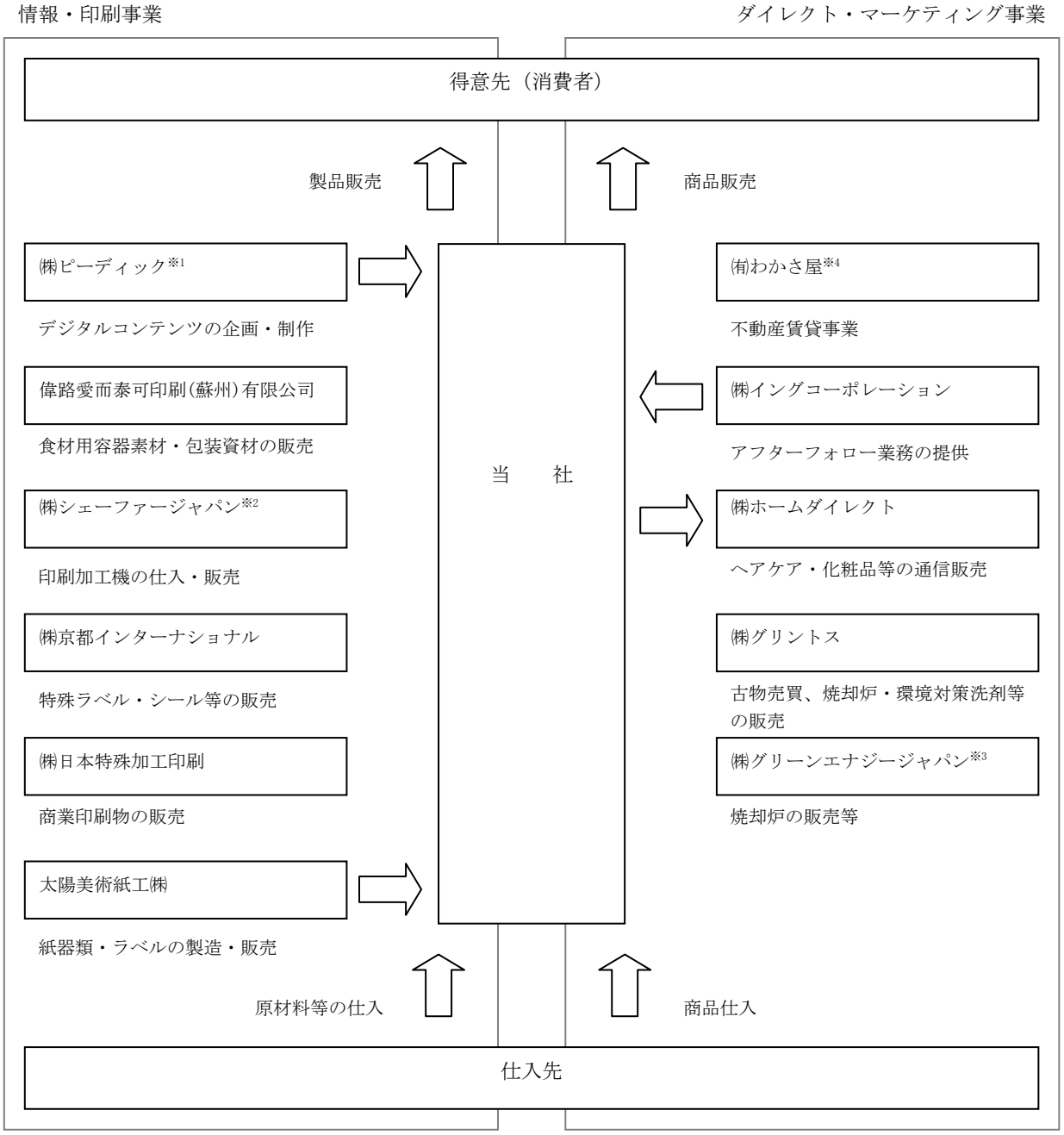
㈱グリントスは通信販売のほか、古物売買、焼却炉並びに環境対策洗剤等の仕入・販売を行っております。

㈱グリーンエナジージャパンは、焼却炉の販売等を事業目的としております。

なお、その他の関係会社である㈲わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりです。



（注）１ 無印　連結子会社

※1　関連会社で持分法適用会社

※2　非連結子会社で非持分法適用会社

※3　関連会社で非持分法適用会社

※4　その他の関係会社

２ ㈱日本特殊加工印刷、㈱グリントス及び㈱京都インターナショナルの３社は実質支配力基準により子会社としております。

３ 平成23年2月22日付で、㈱グリーンエナジージャパンを出資設立（出資比率33.3%）し関連会社といたしました。

４ 平成23年3月17日付で、太陽美術紙工㈱を100%子会社といたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業・技術の総合力を発揮して、お客様そしてお客様の先のお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを提供することによりお客様の満足を得るなかで、適正な利益を確保することにより「100年後にも評価される企業」になることを経営方針としております。また、両事業のシナジー効果を最大限に発揮して、企業価値の増大と事業の継続発展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業をあわせ持つ企業として、「安心品質を」お客様にお届けするため、両事業ともお客様の信頼にお応えできるよう全ての業務の効率化と見直しを図ってまいります。

また、社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制管理体制の構築を通じた適法かつ効率的な企業体制の構築を通じ、企業価値の増大と事業の継続的発展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、事業ごとに、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

ａ．情報・印刷事業

情報・印刷事業につきましては、当連結会計年度においてコストダウンに取り組んでまいりました。次期以降も、引き続きコストダウンを進めながら売上拡大・利益の拡大のために、次の施策を実施してまいります。

①新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕による売上の拡大および高付加価値製品の構成比率の向上による利益の向上を図ってまいります。

②営業部門・生産管理部門・製造部門間の情報共有、人材育成、各部門の業務改善による業務効率の向上を図ってまいります。

③安心品質体制の強化による顧客の信頼の確保と原価の低減を図ってまいります。

④ＴＰＭ・ＴＰＳ活動の推進による生産性の向上によるコスト削減を図ってまいります。

ｂ．ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、当連結会計年度において売上高・営業利益とも増進しましたが、更なる拡大のため、次期以降におきましては、積極的な販売促進活動の展開による顧客基盤の拡大強化と新規顧客・継続顧客の売上拡大・利益増進のために、次の施策を実施してまいります。

①新商品投入、積極的な広告宣伝活動の展開、ＷＥＢ・モバイルの強化による売上拡大と利益の増進を図ってまいります。

②社員教育の強化とアウトバウンド以外の手法による顧客継続率の向上による安定的な売上の確保を図ってまいります。

③販売価格の適正化による利益の向上を図ってまいります。

④商品原価の見直し・新規調達先の開拓等による商品原価の低減により、利益の向上を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年10月31日）	当連結会計年度 （平成23年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,003	1,283,552
受取手形及び売掛金	※4 3,904,167	4,290,248
リース債権及びリース投資資産	－	12,482
商品及び製品	497,106	494,168
仕掛品	74,463	98,121
原材料及び貯蔵品	184,638	278,921
その他	1,031,817	171,999
貸倒引当金	△135,855	△94,940
流動資産合計	7,151,340	6,534,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,686	4,051,532
減価償却累計額	△1,970,365	△2,330,896
建物及び構築物（純額）	※2 1,741,321	※2 1,720,635
機械装置及び運搬具	8,498,021	9,043,148
減価償却累計額	△6,957,686	△7,846,644
機械装置及び運搬具（純額）	1,540,334	※2 1,196,503
土地	※2 2,567,866	※2 3,334,218
リース資産	530,140	575,140
減価償却累計額	△115,363	△182,364
リース資産（純額）	414,776	392,775
その他	641,437	718,269
減価償却累計額	△549,760	△640,208
その他（純額）	91,676	78,060
有形固定資産合計	6,355,976	6,722,194
無形固定資産	145,687	91,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 638,750	※1，※2 632,365
長期貸付金	9,300	9,000
その他	356,020	564,319
貸倒引当金	△45,645	△183,177
投資その他の資産合計	958,425	1,022,507
固定資産合計	7,460,089	7,836,582
資産合計	14,611,429	14,371,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,259,012	1,414,377
短期借入金	※2 201,497	※2 811,588
1年内返済予定の長期借入金	※2 751,022	※2 704,596
リース債務	67,919	85,749
未払金	916,150	998,117
ファクタリング未払金	3,744,083	3,842,887
未払法人税等	15,988	36,811
賞与引当金	55,711	61,764
設備関係支払手形	※4 16,251	5,505
ポイント引当金	63,322	―
その他	153,068	96,654
流動負債合計	7,244,027	8,058,052
固定負債		
長期借入金	※2 1,292,842	※2 858,310
リース債務	380,996	390,423
退職給付引当金	232,870	317,023
役員退職慰労引当金	―	31,720
繰延税金負債	360,150	364,913
資産除去債務	―	43,976
その他	29,225	22,984
固定負債合計	2,296,085	2,029,350
負債合計	9,540,113	10,087,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,761,649	1,017,921
自己株式	△529	△529
株主資本合計	5,188,194	4,444,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,382	△66,848
為替換算調整勘定	△81,355	△93,884
その他の包括利益累計額合計	△140,737	△160,732
少数株主持分	23,860	―
純資産合計	5,071,316	4,283,734
負債純資産合計	14,611,429	14,371,136

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
売上高	19,367,357	20,626,388
売上原価	11,433,485	12,270,702
売上総利益	7,933,871	8,355,686
販売費及び一般管理費	※1 8,174,775	※1 8,280,483
営業利益又は営業損失（△）	△240,904	75,203
営業外収益		
受取利息	1,915	2,641
受取配当金	15,542	15,777
受取賃貸料	32,134	34,961
助成金収入	9,866	－
補助金収入	－	46,314
その他	29,836	41,526
営業外収益合計	89,295	141,220
営業外費用		
支払利息	63,881	59,877
持分法による投資損失	7,332	－
不動産賃貸原価	19,381	19,301
為替差損	12,024	－
その他	7,105	1,589
営業外費用合計	109,724	80,768
経常利益又は経常損失（△）	△261,333	135,655
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,755	－
投資有価証券売却益	4,799	－
ポイント引当金戻入額	－	63,322
その他	89	－
特別利益合計	11,645	63,322
特別損失		
固定資産売却損	－	※3 542
固定資産除却損	※4 51,722	※4 2,632
投資有価証券売却損	7,209	－
投資有価証券評価損	73,775	228
訴訟和解金	－	685,645
特別退職金	※5 8,067	－
賃貸借契約解約損	18,878	－
減損損失	※6 4,600	※6 205,380
その他	17,352	33,916
特別損失合計	181,605	928,346

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
税金等調整前当期純損失（△）	△431,293	△729,368
法人税、住民税及び事業税	22,521	33,389
過年度法人税等	18,717	－
法人税等調整額	△1,813	4,047
法人税等合計	39,425	37,437
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△766,805
少数株主損失（△）	△24,760	△23,078
当期純損失（△）	△445,957	△743,727

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△766,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△7,465
為替換算調整勘定	―	△7,819
その他の包括利益合計	―	※2 △15,285
包括利益	―	※1 △782,090
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△763,722
少数株主に係る包括利益	―	△18,368

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
前期末残高	1,759,449	1,759,449
当期末残高	1,759,449	1,759,449
利益剰余金		
前期末残高	2,207,607	1,761,649
当期変動額		
当期純損失（△）	△445,957	△743,727
当期変動額合計	△445,957	△743,727
当期末残高	1,761,649	1,017,921
自己株式		
前期末残高	△529	△529
当期末残高	△529	△529
株主資本合計		
前期末残高	5,634,152	5,188,194
当期変動額		
当期純損失（△）	△445,957	△743,727
当期変動額合計	△445,957	△743,727
当期末残高	5,188,194	4,444,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△79,836	△59,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,454	△7,465
当期変動額合計	20,454	△7,465
当期末残高	△59,382	△66,848
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,364	△81,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,991	△12,529
当期変動額合計	△7,991	△12,529
当期末残高	△81,355	△93,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△153,200	△140,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,462	△19,995
当期変動額合計	12,462	△19,995
当期末残高	△140,737	△160,732
少数株主持分		
前期末残高	50,203	23,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,342	△23,860
当期変動額合計	△26,342	△23,860
当期末残高	23,860	―
純資産合計		
前期末残高	5,531,154	5,071,316
当期変動額		
当期純損失（△）	△445,957	△743,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,879	△43,855
当期変動額合計	△459,837	△787,582
当期末残高	5,071,316	4,283,734

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△431,293	△729,368
減価償却費	666,627	600,257
訴訟和解金	－	685,645
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,462	△11,157
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4,962	△63,322
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,876	28,831
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	1,692
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△286,617	96,616
受取利息及び受取配当金	△17,458	△18,418
持分法による投資損益（△は益）	7,332	－
支払利息	63,881	59,877
固定資産売却損益（△は益）	△6,755	542
固定資産除却損	51,722	2,632
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,799	－
投資有価証券評価損益（△は益）	73,775	228
減損損失	4,600	205,380
特別退職金	8,067	－
売上債権の増減額（△は増加）	△606,624	53,621
たな卸資産の増減額（△は増加）	88,212	△19,529
仕入債務の増減額（△は減少）	153,709	△209,336
ファクタリング未払金の増減額（△は減少）	396,836	101,924
その他	113,340	△209,178
小計	242,255	576,941
利息及び配当金の受取額	18,365	16,247
利息の支払額	△65,509	△59,930
特別退職金の支払額	△114,030	－
法人税等の還付額	13,561	1,875
法人税等の支払額	△57,090	△15,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,551	519,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,064	△98,021
定期預金の払戻による収入	398,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△80,720	△52,319
有形固定資産の売却による収入	48,277	22,623
無形固定資産の取得による支出	△11,022	△10,750
投資有価証券の取得による支出	△2,401	△3,400
投資有価証券の売却による収入	24,106	―
投資有価証券の償還による収入	26,833	―
貸付けによる支出	―	△9,000
貸付金の回収による収入	20,546	17,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	37,120
その他	68,267	△14,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,822	△38,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△598,502	81,106
長期借入れによる収入	900,000	―
長期借入金の返済による支出	△663,945	△821,012
リース債務の返済による支出	△62,199	△71,464
配当金の支払額	△81	△28
その他	△3,150	△8,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,877	△819,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,510	333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,985	△337,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,878	1,354,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,354,863	※ 1,017,391

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　６社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 ㈱ホームダイレクト ㈱日本特殊加工印刷 ㈱グリントス ㈱京都インターナショナル (2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱シェーファージャパン （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 ㈱ホームダイレクト ㈱日本特殊加工印刷 ㈱グリントス ㈱京都インターナショナル 太陽美術紙工㈱ 太陽美術紙工㈱は平成23年３月17日付けの和解に伴い、全株式を取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年４月末としております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱シェーファージャパン （連結の範囲から除いた理由） 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 会社の名称 ㈱ピーディック (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 １社 会社の名称 ㈱シェーファージャパン （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 会社の名称 ㈱ピーディック (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 ２社 会社の名称 非連結子会社 ㈱シェーファージャパン 関連会社 ㈱グリーンエナジージャパン （持分法を適用しない理由） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ――――――――――	(3)　同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、９月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②　たな卸資産 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a　製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 b　商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a　製品・仕掛品 同左 b　商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　２～47年 機械装置及び運搬具　　２～15年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 ②　無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④　長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④　長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。 ――――――――――	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度中におけるポイント制度の廃止に伴い、ポイント引当金残高63,322千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ―――――――――― ⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	――――――――――	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――――
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	――――――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は32,329千円増加しております。なお、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。 また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は7,097千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度における「リース債務の返済による支出」の金額は△49,612千円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。 ――――――――――

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)　連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成22年10月31日)</th><th>当連結会計年度
(平成23年10月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　6,000千円

※２　担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産
建物及び構築物　1,405,437千円　(897,229千円)
土地　1,999,550千円　(1,211,601千円)
投資有価証券　81,000千円　(－千円)
計　3,485,987千円　(2,108,831千円)

(2) 上記に対する債務
短期借入金　200,000千円　(200,000千円)
１年内返済予定の長期借入金　649,392千円　(621,792千円)
長期借入金　1,189,182千円　(1,151,482千円)
計　2,038,574千円　(1,973,274千円)
上記のうち(　)の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

―――――――――

※４　期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形　68,384千円
支払手形　25,075千円
設備関係支払手形　4,414千円</td><td>※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。
投資有価証券(株式)　7,000千円

※２　担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産
建物及び構築物　1,402,470千円　(848,412千円)
機械装置及び運搬具　101,058千円　(－千円)
土地　2,788,920千円　(1,211,601千円)
投資有価証券　66,500千円　(－千円)
計　4,358,949千円　(2,060,014千円)

(2) 上記に対する債務
短期借入金　500,000千円　(200,000千円)
１年内返済予定の長期借入金　630,396千円　(482,752千円)
長期借入金　828,850千円　(668,730千円)
計　1,959,246千円　(1,351,482千円)
上記のうち(　)の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　受取手形割引高
受取手形割引高　38,567千円

―――――――――</td></tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　2,986,374千円 荷造発送費　964,533千円 従業員給料手当　1,835,303千円 賞与引当金繰入額　27,498千円 退職給付費用　22,538千円 貸倒引当金繰入額　58,045千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　3,186,692千円 荷造発送費　932,384千円 従業員給料手当　1,786,729千円 賞与引当金繰入額　34,873千円 退職給付費用　25,077千円 貸倒引当金繰入額　129,972千円
※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　361千円 機械装置及び運搬具　6,393千円 計　6,755千円	――――――
――――――	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地　542千円
※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　22,146千円 機械装置及び運搬具　23,794千円 その他有形固定資産　4,427千円 ソフトウエア　1,353千円 計　51,722千円	※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　111千円 機械装置及び運搬具　2,273千円 その他有形固定資産　248千円 計　2,632千円
※５　特別退職金 当社の早期割増退職金であります。	――――――

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途：遊休資産／種類：土地／場所：石川県金沢市 当社グループは減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。 当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,600千円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士により評価し、その他については零として評価しております。	※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途：遊休資産／種類：機械装置及び運搬具／場所：中国（蘇州） 当社グループは減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。 当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（205,380千円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△433,495千円
少数株主に係る包括利益	△32,589千円
計	△466,084千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20,454千円
為替換算調整勘定	△15,819千円
計	4,634千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　（株）	24,650,800	－	－	24,650,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　（株）	1,600	－	－	1,600

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　（株）	24,650,800	－	－	24,650,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　（株）	1,600	－	－	1,600

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,595,003千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△240,139千円 現金及び現金同等物　1,354,863千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,283,552千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△266,160千円 現金及び現金同等物　1,017,391千円

（セグメント情報等）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年11月１日　至平成22年10月31日）

	情報・印刷事業（千円）	ダイレクト・マーケティング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,441,170	9,926,186	19,367,357	－	19,367,357
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,721,096	－	1,721,096	(1,721,096)	－
計	11,162,267	9,926,186	21,088,453	(1,721,096)	19,367,357
営業費用	11,451,992	9,355,417	20,807,410	(1,199,149)	19,608,261
営業利益又は営業損失（△）	△289,725	570,768	281,043	(521,947)	△240,904
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	9,192,663	2,326,583	11,519,247	3,092,182	14,611,429
減価償却費	560,619	68,450	629,070	37,556	666,627
減損損失	－	－	－	4,600	4,600
資本的支出	62,358	84,265	146,624	1,793	148,417

（注）１　事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

３　セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

４　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、521,947千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

５　資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は3,214,832千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産（土地及び建物等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

６　資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年11月１日　至平成22年10月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3　海外売上高

前連結会計年度（自平成21年11月１日　至平成22年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の２つの事業について報告セグメントとしており、各報告セグメントに係る主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報・印刷事業」

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

「ダイレクト・マーケティング事業」

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額(注)２
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,579,268	10,047,119	20,626,388	－	20,626,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,573,223	14,234	1,587,458	△1,587,458	－
計	12,152,492	10,061,354	22,213,847	△1,587,458	20,626,388
セグメント利益又は損失（△）	△76,321	572,114	495,793	△420,589	75,203
セグメント資産	9,895,323	2,178,626	12,073,949	2,297,187	14,371,136
その他の項目					
減価償却費（注）３	508,973	61,175	570,148	30,108	600,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３	123,418	41,703	165,122	4,830	169,952

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引の消去額△1,587,458千円であります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額は、親会社の本社部門に係る全社費用△420,589千円であります。

セグメント資産の調整額は、親会社の本社部門に係る全社費用2,297,187千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産（土地等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額は、親会社の本社部門に係るものであります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10％を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
減損損失	205,380	－	205,380	－	205,380

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１株当たり純資産額　204.77円 １株当たり当期純損失金額　18.09円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　173.79円 １株当たり当期純損失金額　30.17円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（千円）	△445,957	△743,727
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	△445,957	△743,727
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,649	24,649

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

代表者及び新任役員等役員の異動については、決定次第、必要に応じ速やかにお知らせいたします。

(2) 重要な訴訟等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った１社及び郵便発送を担った代理店１社とともに、同社が被ったと主張する４億２千６百万円（平成23年３月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより３億９千９百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年３月31日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他５名とともに、同社が被ったと主張する７億１千７百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年８月10日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他４名とともに、同社が被ったと主張する１億８千１百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月５日付で、広告主１社及び郵便発送を担った代理店１社、他７名とともに、同社が被ったと主張する７千６百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。